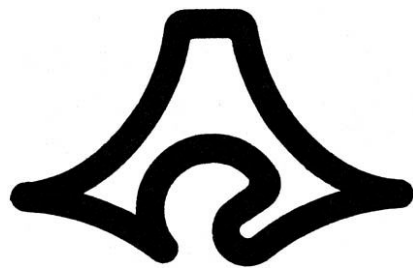




平成 2 2 年度

9 月補正予算案
(追加分)



2 2 . 9 . 2 7

静 岡 県

この予算の概要については、ごく短時間でまとめたので、
計数その他訂正を要する場合がありますことを御了承ください。

平成22年度 9月補正予算案（追加分）の概要

◎ 編成方針

9月10日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に呼応して予算措置が必要なものについて補正を行う。

また、台風9号により小山町を中心に甚大な被害が生じていることから災害復旧等に係る経費についても併せて補正を行う。

◎ 規模

(単位:百万円)

区 分	22年度			累計
	補正前	9月補正		
		既提案分	追加分	
一般会計	1,126,500	1,686	17,728	1,145,914
特別会計	409,379	5	0	409,384
企業会計	56,311	0	0	56,311
合 計	1,592,190	1,691	17,728	1,611,609

※基金積立金を除いた実質的な予算規模は、11,938百万円

◎ 内容

1 雇用・経済対策、地域の防災対策(国の経済対策への呼応)	9,931百万円
(基金積立金を除いた実質的な予算規模)	(4,141百万円)
(1)「雇用」の基盤づくり	5,884百万円
(2)耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」	4,047百万円
2 台風9号の被害への対応	7,797百万円
(1)災害復旧費	3,733百万円
(2)災害関連事業費	4,025百万円
(3)災害対策費(被災者自立生活再建支援事業費)	39百万円

一般会計 歳出の状況

(単位：百万円)

区 分	9月補正 (追加分)	補正前の額 (既提案分を含む)	累 計
歳 出 総 額	17,728	1,128,186	1,145,914
義 務 的 経 費	3,733	637,728	641,461
人 件 費	0	380,500	380,500
扶 助 費	0	75,384	75,384
公 債 費	0	172,969	172,969
災 害 復 旧 費	3,733	8,875	12,608
税 収 関 連 法 定 経 費	0	109,743	109,743
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	13,995	380,715	394,710
投 資 的 経 費	7,682	170,832	178,514
う ち 公 共 ・ 直 轄	7,682	91,660	99,342
う ち 単 独	0	74,636	74,636
そ の 他 の 経 費	6,313	209,883	216,196
う ち 積 立 金	5,790	2,524	8,314

一般会計 財源内訳

(単位：百万円)

区 分		9月補正 (追加分)	補正前の額 (既提案分を含む)	累 計
歳 出 規 模		17,728	1,128,186	1,145,914
一 般 財 源 等	県 税	0	370,000	370,000
	地方消費税清算金	0	71,858	71,858
	地方譲与税	0	42,200	42,200
	地方特例交付金	0	4,896	4,896
	地方交付税	0	155,500	155,500
	臨時財政対策債	0	151,000	151,000
	繰越金	232	3,225	3,457
	その他	0	32,488	32,488
小 計		232	831,167	831,399
特 定 財 源	国庫支出金	11,983	124,477	136,460
	県 債	4,641	64,340	68,981
	繰入金	804	68,957	69,761
	その他	68	39,245	39,313
	小 計		17,496	297,019

平成 22 年度 9 月補正予算(追加分)主要事業

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
雇用・経済対策、地域の防災対策(国の経済対策への呼応)	9,931,000	
(1)「雇用」の基盤づくり		
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 (雇用推進課)	5,000,000	求職者の一時的な雇用及び就業機会を創出するための基金の積み増し
緊急経済対策民間活力等推進事業費 (雇用推進課)	484,000	民間提案や「働きながら資格をとる」介護職員雇用支援事業、耕作放棄地解消のための現地調整員の配置により雇用機会を創出 〔新規雇用：457人〕
森林整備加速化・林業再生基金積立金 (森林計画課)	200,000	森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生を図るための基金の積み増し
森林整備加速化・林業再生事業費 (林業振興課・森林計画課)	200,000	森林境界の明確化、路網整備、高性能林業機械等の導入支援
(2)耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」		
介護基盤緊急整備基金積立金 (介護保険課)	590,000	認知症高齢者グループホームのスプリンクラー等の整備を支援するための基金の積み増し
介護保険関連施設整備事業費助成 (介護保険課)	120,000	認知症高齢者グループホームのスプリンクラー等の整備に対し助成 ・スプリンクラー34施設 ・自動火災報知設備等59施設
国庫関連公共事業費 (道路企画課ほか)	2,399,000	橋りょうの耐震化、緊急輸送路の整備等 ・道路18億9,900万円、河川3億1,000万円、砂防9,000万円、街路1億円
国直轄事業費負担金 (道路企画課ほか)	938,000	公共土木施設の耐震化、緊急輸送路の整備等 ・道路2億300万円、河川1億8,100万円、砂防1億7,000万円、港湾2億3,400万円、農業用施設1億5,000万円
台風9号の被害への対応	7,797,000	
(1)災害復旧費		
現年災害土木復旧費 (土木防災課・港湾整備課)	2,707,000	公共土木施設の復旧(小山町、御殿場市ほか) ・道路1,200万円、河川17億1,300万円、砂防9億5,200万円、港湾3,000万円
現年災害農林水産施設復旧費 (農地保全課・森林整備課ほか)	1,026,000	農地、治山、林道等の復旧(小山町、御殿場市) ・団体営農地等2億6,900万円、県営農地等1,200万円、治山4億7,200万円、団体営林道2億7,300万円
(2)災害関連事業費 (土木防災課ほか)	4,025,000	災害復旧に関連した整備(小山町、伊東市ほか) ・河川17億7,000万円、砂防17億5,000万円、港湾8,000万円、治山4億2,500万円
(3)災害対策費		
被災者自立生活再建支援事業費 (健康福祉部政策監)	39,000	被害を受けた世帯に対する助成 ・13世帯
農林水産業災害対策資金利子補給金 (組合金融課)	融資枠 50,000	融資枠の拡大 ・融資枠1億円→1億5,000万円
	〈債務負担行為〉 限度額 605	